

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ピーエイ

(E05098)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態及び経営成績の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
(1) 【株式の総数等】	7
【株式の総数】	7
【発行済株式】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【ライツプランの内容】	7
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(5) 【大株主の状況】	7
(6) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【株価の推移】	8
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書】	12
【第3四半期連結累計期間】	12
【第3四半期連結会計期間】	13
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	14

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	15
【簡便な会計処理】	15
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	16
【追加情報】	16
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	20
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社ピーエイ
【英訳名】	PA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤博敏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206-5831
【事務連絡者氏名】	管理部部長 阿部良一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新小川町6番地29号アクロポリス東京10F
【電話番号】	(03)5206-5831
【事務連絡者氏名】	管理部部長 阿部良一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間	第23期
会計期間	自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
売上高(千円)	677,311	234,841	1,609,683
経常損失()又は経常利益(千円)	241,651	75,350	46,949
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	241,668	67,033	20,577
純資産額(千円)	-	665,824	942,618
総資産額(千円)	-	1,003,912	1,109,589
1株当たり純資産額(円)	-	61.63	83.57
1株当たり四半期純損失金額()又 は当期純利益金額(円)	22.47	6.23	1.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	66.0	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	248,857	-	66,681
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	76,712	-	54,255
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	213,561	-	40,000
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	-	564,355	676,567
従業員数(人)	-	86	76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第24期第3四半期連結累計(会計)期間においては潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の記載をしておりません。第23期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載をしておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社ピ - エイ（当社）、連結子会社7社により構成されており、情報サ - ビス事業の提供を中核とした事業を行っております。

当第3四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

<情報サ - ビス事業>

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ケ - タイToKuPiを新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ケ - タイ ToKuPi	東京都新宿区	20,000	情報サ - ビス事業	100.0	役員の兼任1名 役員の派遣3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	86 (29)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	54 (26)
---------	---------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間における平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループの業務には、生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりませんので、受注生産に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
情報サービス事業	197,144
人材派遣事業	37,390
その他の事業	306
合計	234,841

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、全体的には依然厳しい経済環境が続いているものの、部分的には明るい兆しも見られます。

当社の事業に大きく影響する雇用情勢につきましては、平成21年9月の完全失業者数は前年比92万人増の363万人と11カ月連続で増加しましたが、9月の完全失業率（季節調整値）は5.3%と2ヶ月連続で改善しました。また、9月の有効求人倍率は0.43倍と2年4ヶ月ぶりに改善いたしました。政府の景気対策を受けて、建設・製造業における臨時雇用が増加したことが背景にあると見られます。

ただ、経済環境そのものが改善しているのではなく、引き続き厳しい市場環境が続くものと考えられます。

こうした状況下、当社では新商品を相次いでリリースするほか、モバイルサイトに特化した正社員求人サイトの商品力強化等に注力いたしましたが、求人市場悪化の影響を強く受け、売上高234百万円、営業損失77百万円、経常損失75百万円、四半期純損失67百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,003百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して180百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金返済等による現金及び預金51百万円の減少によるものです。一方、負債合計は338百万円となり、59百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金75百万円の増加によるものです。また純資産合計は、四半期純損失の計上などにより77百万円減少して、665百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は第2四半期連結会計期間末より51百万円減少し、564百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失75百万円の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、36百万円の支出となりました。これは主に貸付けによる支出16百万円及び無形固定資産の取得による支出19百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、66百万円の収入となりました。これは短期借入金75百万円の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間末において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において計画中であった情報サービス事業のLWサイトリニューアルに係る設備の新設計画については、平成21年7月から稼働を開始しております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,147,200
計	40,147,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,229,800	11,229,800	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数1,000株
計	11,229,800	11,229,800		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～平成21 年9月30日	-	11,229,800	-	514,068	-	140,820

(5)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 475,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,748,000	10,748	同上
単元未満株式	普通株式 6,800		
発行済株式総数	11,229,800		
総株主の議決権		10,748	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピーエイ	新宿区新小川町6-29 アクロポリス 東京10F	475,000		475,000	4.23
計		475,000		475,000	4.23

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	55	55	45	64	54	61	198	156	124
最低(円)	41	39	36	39	43	48	57	106	68

(注) 株価は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,897	653,208
受取手形及び売掛金	89,414	121,524
有価証券	53,458	23,358
商品	762	0
仕掛品	380	171
貯蔵品	38	0
その他	27,554	44,197
貸倒引当金	4,013	3,481
流動資産合計	698,492	838,979
固定資産		
有形固定資産		
土地	116,692	116,692
その他(純額)	25,091	27,857
有形固定資産合計	¹ 141,783	¹ 144,550
無形固定資産	43,018	31,152
投資その他の資産		
投資有価証券	31,370	19,153
その他	97,024	81,713
貸倒引当金	7,776	5,959
投資その他の資産合計	120,618	94,908
固定資産合計	305,420	270,610
資産合計	1,003,912	1,109,589
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,282	36,977
短期借入金	141,900	-
1年内返済予定の長期借入金	33,200	20,000
未払金	31,786	56,356
未払法人税等	340	1,110
その他	27,518	44,579
流動負債合計	271,027	159,023
固定負債		
長期借入金	58,500	-
退職給付引当金	6,741	7,736
その他	1,818	211
固定負債合計	67,060	7,947
負債合計	338,087	166,971

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	550,525	550,525
利益剰余金	334,325	92,656
自己株式	70,981	70,943
株主資本合計	659,286	900,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,406	4,058
為替換算調整勘定	1,132	1,915
評価・換算差額等合計	3,538	2,143
少数株主持分	3,000	43,768
純資産合計	665,824	942,618
負債純資産合計	1,003,912	1,109,589

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
売上高	677,311
売上原価	270,184
売上総利益	407,127
販売費及び一般管理費	¹ 659,580
営業損失()	252,453
営業外収益	
受取利息	1,541
不動産賃貸料	5,689
受取手数料	3,828
その他	4,447
営業外収益合計	15,507
営業外費用	
支払利息	2,015
貸倒引当金繰入額	1,318
創立費償却	1,354
その他	18
営業外費用合計	4,706
経常損失()	241,651
特別損失	
固定資産除却損	² 9,946
投資有価証券評価損	4,830
特別損失合計	14,776
税金等調整前四半期純損失()	256,428
法人税、住民税及び事業税	3,052
法人税等調整額	22,955
法人税等合計	26,008
少数株主損失()	40,768
四半期純損失()	241,668

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
売上高	234,841
売上原価	96,977
売上総利益	137,864
販売費及び一般管理費	¹ 215,418
営業損失()	77,554
営業外収益	
受取利息	491
不動産賃貸料	2,110
受取手数料	498
債務時効益	1,147
その他	385
営業外収益合計	4,633
営業外費用	
支払利息	732
貸倒引当金繰入額	605
創立費償却	1,090
その他	0
営業外費用合計	2,429
経常損失()	75,350
特別損失	
固定資産除却損	² 36
特別損失合計	36
税金等調整前四半期純損失()	75,386
法人税、住民税及び事業税	1,622
法人税等調整額	167
法人税等合計	1,790
少数株主損失()	10,143
四半期純損失()	67,033

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	256,428
減価償却費	12,624
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,349
退職給付引当金の増減額(は減少)	994
受取利息及び受取配当金	1,541
支払利息	2,015
投資有価証券評価損益(は益)	4,830
固定資産除却損	9,946
売上債権の増減額(は増加)	32,106
たな卸資産の増減額(は増加)	1,000
仕入債務の増減額(は減少)	695
未払金の増減額(は減少)	22,869
その他	24,230
小計	243,889
利息及び配当金の受取額	1,439
利息の支払額	2,413
法人税等の支払額	3,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,857
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	20,000
有形固定資産の取得による支出	4,498
無形固定資産の取得による支出	29,027
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	10,397
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,591
貸付けによる支出	16,115
貸付金の回収による収入	4,670
その他	2,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	141,900
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	28,300
その他	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,211
現金及び現金同等物の期首残高	676,567
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 564,355

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 优迅艾克(北京)国际贸易有限公司は、第1四半期連結会計期間より新たに設立したため、株式会社ケ・タイ ToKuPi は、当第3四半期連結会計期間より新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>当社は、法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定については、課税所得に対する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して実施しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に大幅な変動があると認められる場合、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変動の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)
繰延資産の処理方法 創立費は、支出時に全額費用として処理して おります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 72,718千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 72,057千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要項目	
給料手当	267,061千円
退職給付費用	3,636千円
貸倒引当金繰入額	5,402千円
2 固定資産除却損の内訳	
その他(有形固定資産)	517千円
無形固定資産	9,428千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要項目	
給料手当	86,425千円
退職給付費用	2,408千円
貸倒引当金繰入額	1,237千円
2 固定資産除却損の内訳	
その他(有形固定資産)	36千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	530,897千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	20,000千円
有価証券	53,458千円
現金及び現金同等物	564,355千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,229,800株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 475,347株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	197,144	37,390	306	234,841		234,841
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	478			478	(478)	
計	197,623	37,390	306	235,320	(478)	234,841
営業損失	78,693	296	694	79,684	2,130	77,554

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	情報サービス 事業(千円)	人材派遣事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	570,623	106,274	413	677,311		677,311
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,853			1,853	(1,853)	
計	572,477	106,274	413	679,165	(1,853)	677,311
営業損失	251,805	3,804	2,632	258,243	5,790	252,453

(注) 1 事業の区分は、製品・サービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品・サービス

- (1) 情報サービス事業.....求人情報マガジン(JOBPOST・e-JOBPOST)、Jobee、LicenseWorld、資格王・
受験王、トクッピ、ケ-タイToKuPi
- (2) 人材派遣事業.....人材派遣
- (3) その他の事業.....家庭用浄水器

3 会計処理方法の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については原価法から原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成21年9月30日）	前連結会計年度末 （平成20年12月31日）
1株当たり純資産額 61.63円	1株当たり純資産額 83.57円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額 （ ） 22.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしております。	1株当たり四半期純損失金額 （ ） 6.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載をしております。

（注） 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年1月1日 至平成21年9月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）
1株当たり四半期純損失金額（ ）		
四半期純損失（千円）	241,668	67,033
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純損失（千円）	241,668	67,033
期中平均株式数（千株）	10,754	10,754
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載をしております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ピーエイ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピーエイの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピーエイ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1.上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。